

LLP（有限責任事業組合）の設立状況

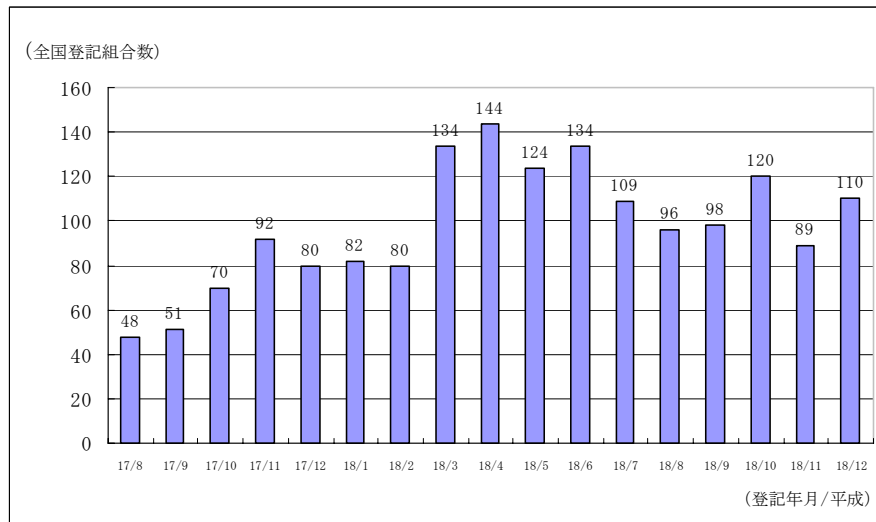
平成19年5月
経済産業政策局 産業組織課

1. 件数と組合員の組み合わせ

LLP（有限責任事業組合）の設立件数は、平成17年8月1日の制度施行後、順調に増加しており、平成17年12月末で約300件、18年12月末で約1600件となっている。

組合員の組み合わせとしては、「個人と個人」の連携が約1080件で65%を占め、次いで、「個人と法人」が約370件で22%、「法人と法人」が約200件で13%である。

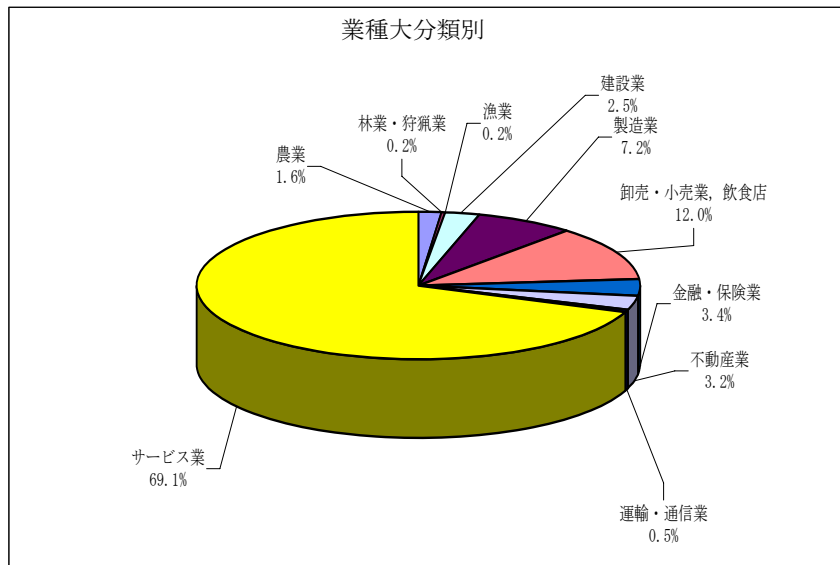
全国 LLP 登記数推移表



2. 業種

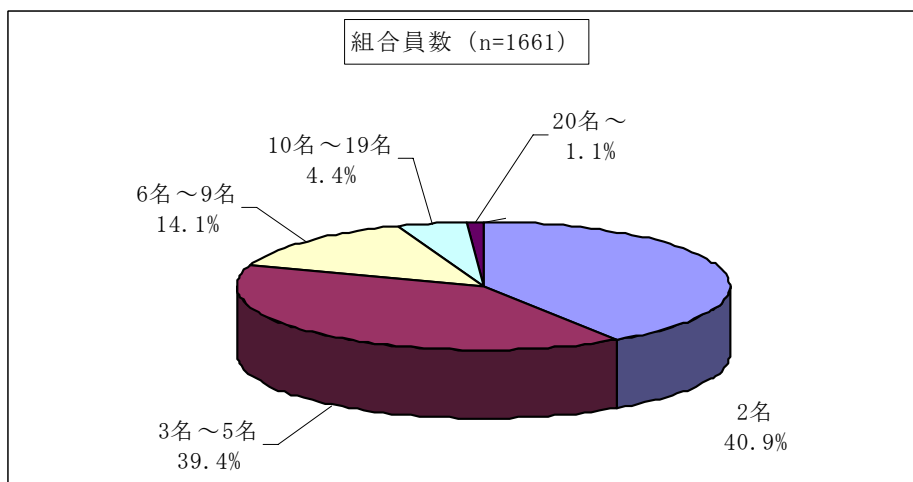
業種大分類別の登記件数をみると、「サービス業」が全体の約70%を占め、他の業種と比較して圧倒的に件数が多く、続いて「卸売・小売業、飲食店」の12.0%、「製造業」の7.2%となっている。

「サービス業」を細分化すると、経営コンサルタント業、不動産鑑定業、個人教授所、土木建築サービス業、機械設計業、技術提供業などを含む「専門サービス業(他に分類されないもの)」が約50%を占めている。



3. 組合員数

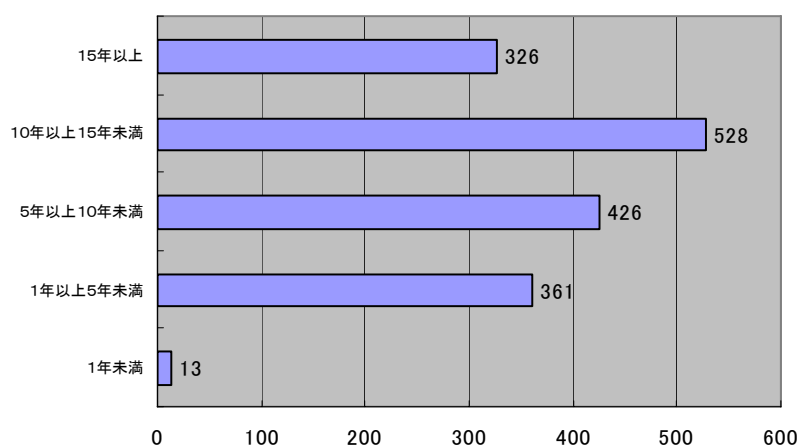
組合員数別での組合数をみると、最小単位である「2名」が約40%、「3名～5名」も約40%と、併せて「2名～5名」の組合が約80%を占めている。



4. 存続年数

存続年数をみると「10年以上15年未満」の割合が約31%と最も高くなっている。

「10年未満」の割合が48%とほぼ半数となっている一方、「15年以上」の長期間の存続期間も約20%の割合となっている。



5. 地域分布

「東京都」での登記件数が全国最多の 638 件と全体の約 38%を占めており、最少は「岩手県」での 3 件となっているが、全国各都道府県での LLP 登記が確認できる。

地域別でも東京都を含む「関東」が全体の約 56%と半数以上を占めており、次いで大阪府を含む「近畿」が 16%となっている。

